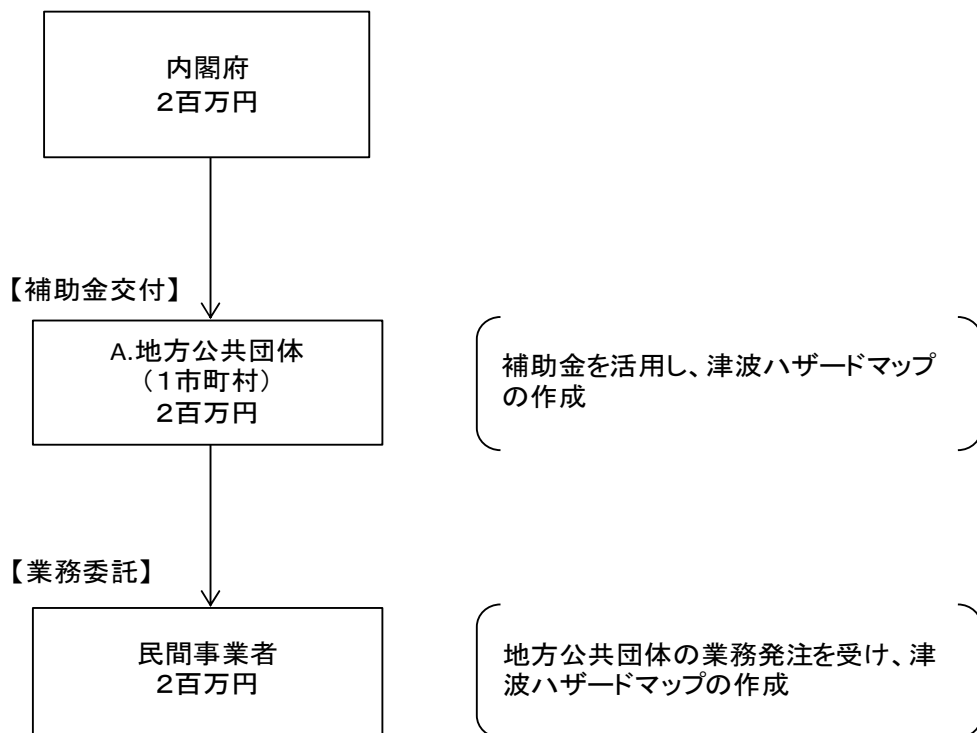


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	津波避難対策推進事業			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(調査・企画担当)			名波 義昭
会計区分	一般会計			政策・施策名	37 地震対策等の推進(政策10-施策④)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律第16条第2項、附則第1条第2項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律(平成二十三年法律第七十七号)の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策に対してその費用の一部を補助し、対策の推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波対策の推進に関する施策(避難路や避難施設の整備計画、避難計画の作成等)を進める上で基本となる被害想定等(法第16条第2項の「複数の予測を行う」に該当)を実施する都道府県、円滑な避難に資するハザードマップの作成(法第16条第2項の「その内容を住民に視聴させるための映像を作成する」に該当)を実施する市町村に対して、その事業費の1/2を国費によって補助する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	180	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	2	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲2	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	178	2	0	0	
		執行額	-	72	2	-	-	
	執行率(%)	-	40%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	(成果目標)被害想定等の実施やハザードマップの作成による、災害時における被害者数の減少等 (達成状況)活動実績をもって評価 25年度 一部達成、26年度 達成						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特に緊急的に津波対策が必要な都道府県における被害想定等の実施	都道府県数		-	3	-	-	
	当初見込み	都道府県数		-	3	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特に緊急的に津波対策が必要な市町村におけるハザードマップの作成	市町村数		-	34	1	-	
	当初見込み	市町村数		-	70	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	【1都道府県が被害想定等の作成を行うために必要な単価】 補助金総額÷補助金交付した都道府県数	百万円	-	10	-	-		
	計算式	/	-	【都道府県】 31百万÷3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	【1市町村がハザードマップの作成を行うために必要な単価】 補助金総額÷補助金交付した市町村数	百万円	-	1	2	-		
	計算式	/	-	【市町村】 41百万÷41	【市町村】 2百万÷1	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災を踏まえ、緊急的に津波避難対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進するため、自治体のニーズを反映して事業に取り組んでいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	津波対策は喫緊の課題であり、国が支援し進めることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	津波避難対策の取組の促進は喫緊の課題であることから、本事業の優先度は高いといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地方公共団体から提出された申請書について、その内容を適正に審査した上で、補助金を交付している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	上限を定めて支出しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各地方公共団体の契約内容の合理性を審査した上で補助している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象費目（ハザードマップの作成費用）に限定して補助している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	予定どおり1市のハザードマップが作成されており、目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等として、例えば被害想定、津波ハザードマップ等の実施（作成）に係るガイドラインの作成等が考えられるが、それらと比較するとより直接的な支援になるため、効果が高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予定どおり1市のハザードマップが作成されており、目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の支援を受けて実施（作成）された被害想定、津波ハザードマップ等は、各地方公共団体の津波避難対策の推進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各地方公共団体から提出された申請書について、その内容を適正に審査した上で、補助金を交付している。当初設定した見込数には及ばなかったものの、多くの地方公共団体が本事業を活用し、被害想定の見直しや円滑な避難に資するハザードマップの作成等を行ったことから、事業の目的である我が国の津波対策の推進に寄与した。			
	改善の方向性	本事業は既に終了しているため、改善の余地はない。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0006	平成26年度	0051		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	津波ハザードマップの作成	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県臼杵市	ハザードマップの作成	2-	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック